

環境省

行政事業レビュー点検結果の平成24年度予算概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				番号	施策名						
														番号	施策名	
001	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金等	83	83	現状通り	気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	102	109	8	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	
002	地球温暖化対策推進法施行推進経費等	116	57	一部改善	現行の政府実行計画は平成24年度までとなっているため、平成25年度以降の目標値の設定及び計画の策定等にあたっては効率的な実施に努めること。地方実行計画策定・実施促進業務については、小規模地方公共団体に重点をおいた検討を行うことにより、予算額を節減すべき。	27	14	▲13	▲13	縮減	事業内容の重点化や既存の知見を活かし、人件費を節減することにより、概算要求額を減額。	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	
003	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費等	16	11	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	15	24	9	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	
		87	63			82	134	52	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	
9004	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	292	288	一部改善	排出量の増減要因に関する情報解析業務等において、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	287	378	90	▲21	縮減	既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	
005	京都メカニズム運営等経費	96	85	一部改善	国別登録簿運用・管理については、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	76	94	19	▲9	縮減	国別登録簿運用・管理については、過去の実績から、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	一般会計	
		0	0			0	229	229	0	-	-	24年度新規事業を0005「京都メカニズム運営等経費」と統合	地球環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
006	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費	46	44	一部改善	吸収減分野のインベントリ作成や排出吸収量の改善業務等について、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	29	23	▲6	▲6	縮減	既存の知見等を活かし、人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-3	森林吸収源による温室効果ガスの排出抑制	一般会計	
007	次期国際枠組みづくり推進費	137	126	一部改善	各国の現状調査等については真に必要な人員回数等に限定し、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	122	104	▲19	▲70	縮減	現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計	
008	京都メカニズムクレジット取得事業	2,839	2,833	一部改善	事業の進捗状況に合わせ、より信頼性の高いクレジットの購入を行うこと。	898	438	▲461	▲461	縮減	事業の進捗状況に合わせより信頼性の高いクレジットの購入を行うよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	一般会計	
		22,394	22,342			7,269	3,542	▲3,728	▲3,728	縮減	事業の進捗状況に合わせより信頼性の高いクレジットの購入を行うよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	
009	低炭素社会国際研究ネットワーク事業	118	120	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	93	93	0	0	-	-	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	
010	中長期削減目標の達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務等	203	213	廃止	低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費については、一定の成果を得たことにより平成22年度限りで廃止。中長期削減目標達成のための対策技術に関する情報調査・算定業務については、平成23年度で終了し、その成果を元へ平成24年度に2013年以降の地球温暖化対策に関する計画を策定すべき。	91	0	▲91	▲91	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	地球環境局	1-1	地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見				差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	平成23年度	平成24年度						番号	施策名	
						当初予算額 A	要求額 B								
011	洋上風力発電実証事業	100	84	廃止	本事業については、今後の実証試験実施に向けて必要な知見を得るという所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計
012	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費	25	22	一部改善	再生可能エネルギーのLCA評価は大変重要であるが、より効果的な事業とするため、調査対象を慎重に検討の上、必要な絞り込みを行い、事業費の削減を図ること。	23	12	▲12	▲12	縮減	調査項目等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計
013	経済協力開発機構拠出金等	42	37	現状通り	OECDが実施している、気候変動枠組条約の実施を助けるために行う作業等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	31	31	0	0	-	-	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
014	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金等	181	181	現状通り	IPCCのインベントリータスクフォースの活動支援等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	177	181	4	0	-	-	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
015	地球環境戦略研究機関拠出金	500	500	現状通り	アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組み等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	500	500	0	0	-	-	地球環境局	2-3	地球環境保全に関する調査研究	一般会計
016	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	204	204	現状通り	地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化の実施等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	194	194	0	0	-	-	地球環境局	2-3	地球環境保全に関する調査研究	一般会計
017	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金については、アジア太平洋環境開発フォーラムの活動が平成22年度で終了し、平成24年度から気候変動に強靱な発展支援プログラムを立ち上げるにあたっては、これまでの経験を活かし効率的に業務を実施すること。	276	276	一部改善	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金については、アジア太平洋環境開発フォーラムの活動が平成22年度で終了し、平成24年度から気候変動に強靱な発展支援プログラムを立ち上げるにあたっては、これまでの経験を活かし効率的に業務を実施すること。	261	241	▲20	▲20	縮減	平成24年度からの事業実施については、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
018	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	17	17	現状通り	各国政府や国際機関等との連携を強化するため、国際連合気候変動枠組条約事務局に我が国から専門家を派遣経費等について、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	17	17	0	0	-	-	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
019	東アジア共同体環境協力推進費等	277	226	一部改善	クリーンアジア・イニシアティブの推進等にあっては、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を削減すべき。	216	176	▲40	▲82	縮減	人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
020	アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ(APFED II)活動推進費	72	48	廃止	本事業については、アジア太平洋地域にふさわしい持続可能な発展のモデルを検討・提示する等、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
021	貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費	32	22	廃止	本事業については、貿易の自由化と環境保全の相互支持性の強化に関して調査・分析し、貿易自由化のルールに環境保全の観点を組み込むための方策を検討し一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	地球環境局	2-2	地球環境保全に関する国際連携・協力	一般会計
022	フロン等対策推進調査費	143	96	一部改善	過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を削減すべき。	130	118	▲12	▲12	縮減	検討会実施回数や現地調査人数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	2-1	オゾン層の保護・回復	一般会計
023	衛星搭載観測研究機器製作費	70	70	廃止	本事業については、温室効果ガス観測技術衛星いぶき(GOSAT:Greenhouse gases Observing SATellite)に搭載する高精度な温室効果ガスセンサーを開発、衛星に搭載、打ち上げることに成功し、データの提供を開始するなど所期の目的を達成したため終了。今後は後継機の開発を開始するとともに、合わせてデータ処理・検証の高度化を進めるべき。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	地球環境局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
024	気候変動影響評価・適応推進事業等	346	321	一部改善	長期にわたり実施している事業等については、事業内容を重点化したり、過去の実績等を分析し、既存の知見を活かすことにより、予算額を削減すべき。	422	315	▲107	▲107	縮減	現地調査回数や検討会開催数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
025	途上国の森林に係る削減・吸収量の測定事業	39	39	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	274	120	▲154	0	-		地球環境局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
026	地球環境保全試験研究費等	314	310	一部改善	引き続き、事前評価、中間評価、事後評価を実施し、効率的かつ効果的に予算を執行する必要がある。	302	272	▲30	▲30	縮減		地球環境局	2-3	地球環境保全に関する調査研究	一般会計
027	温室効果ガス排出削減・吸収クレジット創出支援事業	1,249	821	廃止	本事業については、国内の排出削減・吸収量(クレジット)を認証するオフセット・クレジット(J-VÉR)制度の活用推進を通じて、地球温暖化対策と地域活性化等の同時実現を図るための検討を行い一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計
028	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業	1,500	1,392	廃止	本事業については、再生可能エネルギーの中でもエネルギー変換効率の高い太陽熱利用システムについて、家庭への設置を支援(補助)し、家庭部門における温暖化対策を促進するという、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計
029	大気・水・土壌環境等保全対策共通費	7	7	現状通り	検討会等に係る経費について、謝金の支給調整や旅費の節減を通じ、引き続き効率的な執行に努めること。	7	8	1	0	-		水・大気環境局	-	-	一般会計
030	大気環境基準等設定業務費	33	25	一部改善	大気環境基準の設定に重要な予算であるが、継続事業であることを鑑み、効率性を重視した予算要求とすること。	24	18	▲6	▲6	縮減		水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
031	大気環境監視測定網整備推進費	107	56	一部改善	大気環境の常時監視に必要な予算であるが、継続事業であることを鑑み、極力努力をする事により要求額を減額すること。	148	141	▲7	▲7	縮減		水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
032	大気汚染防止規制等対策推進費	49	26	一部改善	調査に係る人件費、対象地域等を今一度精査することにより、過大な要求にならないよう留意すること。	31	42	11	▲5	縮減		水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
033	有害大気汚染物質等対策推進費	194	201	抜本的改善	モニタリング調査、排出実態の把握が重要であることは理解するが、更なる予算削減のために、事業内容を見直すこと。	173	147	▲26	▲26	縮減	23年度1次補正59百万円	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
034	アスベスト飛散防止総合対策費	54	45	一部改善	継続事業であり、ここ数年の予算額もほぼ横ばいとなっている。更なる削減のために事業内容を見直すこと。	49	48	▲1	▲11	縮減	23年度1次補正117百万円	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
035	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	14	7	一部改善	米軍施設周辺の環境保全対策の重要性は鑑みるが、既存事業を見直した上で予算要求をすること	10	10	0	▲0	縮減		水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
036	コベネフィット・アプローチ推進事業	80	82	一部改善	国際貢献に関する事業については、その事業の有用性を考慮し予算要求をすること。	152	138	▲14	▲14	縮減		水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
037	公害防止管理推進調査対策検討費	8	12	一部改善	調査案件を取捨選択一するなどし、要求額の減額に努めること。	8	4	▲4	▲4	縮減		水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
038	微小粒子状物質(PM _{2.5})総合対策費	181	220	一部改善	常時監視に係る予算について、予算に無駄がないか改めて見直し、改善できるところはできる限りの改善を施すこと。	251	225	▲25	▲25	縮減		水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
039	光化学オキシダント対策推進費	111	53	一部改善	予算額は年々減ってきているところではあるが、継続経費であり、事業の中身を見直す事。また、システムに関しては必要最低限の要求とすること。	91	65	▲26	▲26	縮減	事業の中身を精査し、検討に必要な人件費等を削減することにより予算要求額を減額。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
040	良好な生活環境形成・保全推進費	17	15	一部改善	地方への権限委譲を控えていることをふまえてつづも、できる限りの予算の縮減に努めること。	7	13	5	▲0	縮減	平成24年度より騒音・振動・悪臭に係る法規制基準の権限が一般市に委譲される事に鑑み、対応するシステム回収に必要なため、予算を増額したが、既存事業の人件費を一部減額するなど、要求にあたっては内容を精査し、過度な要求をしないよう努めた。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
041	良好な感覚環境形成のための街作り推進費	6	9	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
042	地域におけるヒートアイランド対策の推進	85	76	一部改善	継続して行っている事業であり、事業の効果、展望等について今一度の精査の上、要求額を削減すること。	54	46	▲8	▲8	縮減	継続して行っている事業であり、作業の効率化を図り要求額を減らした。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
043	ヒートアイランド現象に対する適応策検討	24	34	一部改善	継続して行っている事業であり、今一度の精査の上、要求額を削減すること。	37	30	▲6	▲6	縮減	継続して行っている事業であり、作業の効率化を図り要求額を減額。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
044	ヒートアイランド現象による環境影響の定量的把握	39	21	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了	17	0	▲17	▲17	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
045	モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証	34	13	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
046	大気環境監視システム整備経費	149	167	一部改善	事業の組み替えを踏まえ、契約形態の見直し等を鑑みて要求を見直し、効率的な執行を図ること。	169	169	0	▲5	縮減	事業の組み替えを踏まえ、既存のシステム関係経費の一部削減を行い、新たなシステム更新費用を捻出する等により要求額が過大とならないよう努めた。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
047	越境大気汚染対策推進費	431	382	抜本的改善	越境大気汚染対策について、観測体制やアジアにおける協力体制構築やその重要性は認めつつも、毎年継続実施している事業を中心に、事業規模の圧縮が出来るかについて検討し、予算の大幅な削減を図ること。	388	279	▲108	▲108	縮減	データ解析業務の大部分及びパイロットステーションについて24年度の実施を見送るとともに、精度管理・精度保証プログラムの圧縮、検討会開催回数や国際ワークショップ・招聘国の縮小などにより、予算の大幅な削減を図る。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
048	低周波音の影響に関する検討	19	16	一部改善	低周波音被害の検討経費は、継続して行っている事業であり、要求額を削減するべき。	17	15	▲2	▲2	縮減	低周波音については引き続き取り組んでいかなければならない問題であるが、事業の内容を精査し、人件費等を削減する事により要求額を減額。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
049	騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討	26	24	抜本的改善	継続的に行っている事業であり、また本当にニーズがあるのか疑問。事業内容をよく精査した上で減額すること。	22	19	▲3	▲3	縮減	事業の中身を見直し、不急な事業については24年度は行わない事などにより、予算要求額を削減。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
050	悪臭公害防止強化対策費	16	17	一部改善	悪臭に対する苦情件数は減少傾向にあり、事業の中身を精査する事により、要求額も減額するべき。	13	10	▲3	▲3	縮減	検討会開催数や人件費に係る経費を見直す事により、予算要求額を削減。	水・大気環境局	3-2	大気生活環境の保全	一般会計
051	低公害車普及推進費	26	16	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
052	都市の自動車環境対策と温暖化対策のコネフィット推進費	307	274	一部改善	継続経費であり、より事業の必要性が高いものに注力する事等により全体の要求額を減額すること。	191	172	▲19	▲19	縮減	より事業の必要性が高いものに注力する事により要求額を減らした。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
053	オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費	42	43	一部改善	事業内容を精査する事により要求額を減。	65	52	▲13	▲17	縮減	人件費、検討経費等を精査する事等により、要求額を減額した。なお、システム関係経費については、国庫債務負担行為を活用するなどし、総額の縮減に努めた。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
054	交通公害防止等調査検討費	64	57	一部改善	自動車騒音常時監視の権限が一般市に委譲されるということだが、それに伴う経費が過大にならないよう留意すること。	66	50	▲16	▲16	縮減	人件費、検討会開催数を精査すること等により要求額を減額した。また、権限委譲に伴う対策経費についても、過大な要求とならないよう留意した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
055	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進	129	130	一部改善	試験に係る経費に無駄や改善の余地がないか、改めて精査をすること。	115	117	2	▲1	縮減	規制に関する必要性を鑑みつつ、必要性和緊急性を考慮することにより既存の予算を見直し、予算要求額を削減した。	水・大気環境局	3-1 3-2	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 大気生活環境の保全	一般会計
056	自動車交通環境監視測定費	74	71	一部改善	自動車監視環境測定所設置の測定機器の維持管理・更新に必要な経費であり、既に必要な改修等も滞り始めている状況を考慮するが、要求額が過大とならないよう改めて精査すること。	80	80	0	▲1	縮減	自動車監視環境測定所設置の測定機器の維持管理・更新の必要性に鑑み要求額は増額としているが、維持管理に必要な消耗品費等を見直すことにより既存の予算を見直し、過度な要求をしないよう努めた。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
057	国際連合地域開発センター拠出金	30	30	現状通り	拠出金の重要性を鑑み、現状どおりを認める。	30	30	0	0	-	-	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
058	国連大学拠出金	100	100	現状通り	拠出金の重要性を鑑み、現状どおりを認める。	110	110	0	0	-	-	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
059	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	96	96	現状通り	拠出金の重要性を鑑み、現状どおりを認める。	85	96	11	0	-	-	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
060	環境測定等に関する調査費	48	36	一部改善	どのような技術が国に資するのかをよく精査した上で、予算額の削減に努めること。	38	20	▲19	▲19	縮減	バイオレメディエーションに係る事業について24年度の実施を見直すことなどにより、要求額を削減した。	水・大気環境局	3-1 3-3 3-4	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 土壌環境の保全	一般会計
061	水質環境基準検討費	321	285	一部改善	現行の調査地点、検体数が妥当なのかという事も併せ、事業の規模、予算額の削減を図ること。	237	191	▲45	▲64	縮減	調査地点、回数の削減、人件費の削減等により要求額を削減した。	23年度1次補正 126百万円 水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
062	排水対策推進費	106	80	一部改善	継続的に予算措置されている事業であり、かつ過去数年の予算額もあまり変動がないことから、今一度中身を精査し、より効率的な執行と予算規模の削減に努めること。	97	83	▲14	▲14	縮減	人件費や旅費、検討会開催数を削減することにより要求額を削減。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
063	水質関連情報利用基盤整備費	19	18	一部改善	システム運営に係る経費であり、システムの要・不要を精査した上で、必要最低限な要求となるよう留意すること。また、国民によりわかりやすく情報を提供できるよう努めること。	29	17	▲12	▲12	縮減	新規のシステム、ソフトウェアの購入を見送ることにより、予算額の削減を図った。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
064	総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	102	84	抜本的改善	調査の内容も含め大幅な見直しを行い、予算額の削減を図ること。	79	55	▲25	▲25	縮減	調査に係る人数、調査地点の見直し等を行うことにより、要求額を減額した。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
065	閉鎖性海域環境保全推進等調査費(有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)	172	152	抜本的改善	シャトネラ由来の赤潮被害の対策は重要であるが、過大な予算要求とならぬよう、事業内容、調査内容の精査をし、予算の削減を図る。	157	128	▲28	▲28	縮減	人件費や検討会の開催頻度、調査の手法を精査することにより要求額を減額した。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
066	閉鎖性海域管理方策検討費	88	77	抜本的改善	過大な要求とならぬよう、内容を精査の上予算規模を削減する。	65	42	▲23	▲23	縮減	24年度は必要最小限の予算を要求することとし、要求額を減額した。	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
067	湖沼環境対策等推進費	77	68	一部改善	不要不急な事業は精査をし、予算の削減に努めること。特に地方自治体に委託する事業経費、新規事業については緊急性と必要性を考慮すること。	130	97	▲ 33	▲ 33	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
068	水質・底質分析法検討費	33	33	一部改善	執行状況も逼迫しており、かつJISの改訂等もあることから要求は妥当であるが、過大な要求とならぬよう内容を精査の上予算要求を行うこと。	31	35	4	▲ 1	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
069	水環境保全活動普及促進事業	28	16	一部改善	東日本大震災の影響、社会の変化をふまえた事業を実施することが重要であり、かつ、継続経費であることから既存事業の予算規模削減に努めること。	10	18	8	▲ 2	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
070	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費	12	9	一部改善	継続的事业であり、事業内容を今一度精査すること等により、予算要求額を削減すること。	18	11	▲ 7	▲ 7	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
071	硝酸性窒素対策等地下水質管理的確化調査	15	4	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了	0	0	0	0	-		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
072	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	11	13	一部改善	継続的事业であり、23年度で事業の区切りがつかことから、予算要求額の削減を図ること。	17	13	▲ 5	▲ 5	縮減	23年度1次補正52百万円	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
073	地盤沈下等水管理推進費	39	24	一部改善	小さな規模の事業が林立しているため、事業を見直し集約することにより、予算額の削減を図ること。	24	19	▲ 5	▲ 5	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
074	国際的水環境改善活動推進等経費	454	402	一部改善	国際貢献に関する事業については、その事業の有用性を考慮し予算要求をすること。	267	195	▲ 72	▲ 72	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
075	海洋環境関連条約等対応事業	75	69	一部改善	海洋関連の国際条約の履行は大切な責務であるが、事業内容を今一度精査することにより、予算額の削減を図ること。	89	82	▲ 7	▲ 7	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
076	海洋環境モニタリング推進事業	71	52	一部改善	海洋における環境モニタリングの重要性は鑑みるが、既存予算の削減に努めること。	74	74	0	▲ 6	縮減	23年度1次補正40百万円	水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
077	ロンドン議定書実施のための不発陸上処理事業	394	394	現状通り	不発陸上処理の重要性を鑑み、現状を認める。引き続き効率的な予算執行に努めること。	644	1,139	496	0	-		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
078	漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業	220	207	一部改善	漂流漂着物対策についてはその重要性を考慮しつつも、予算の効率化の観点から、事業規模の圧縮を検討し予算規模の削減を図ること。	125	80	▲ 44	▲ 44	縮減		水・大気環境局	3-3	水環境の保全(海洋環境の保全を含む)	一般会計
079	農用地土壌汚染対策費	52	38	一部改善	継続的な事業であり、可能な限りの予算要求額の削減を図る。	55	43	▲ 12	▲ 12	縮減		水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計
080	市街地土壌汚染対策費	362	228	一部改善	指定調査機関の精度管理を図りつつも、継続事業であることから予算額の削減を図ること。	317	243	▲ 73	▲ 73	縮減		水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計
081	ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査	76	84	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了	0	0	0	0	-		水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
082	ダイオキシン類土壌汚染対策費	42	52	一部改善	継続的経費であることから、予算要求額の削減を図ること。	44	27	▲17	▲17	縮減	事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。	水・大気環境局	3-4	土壌環境の保全	一般会計
083	農業登録保留基準等設定費	117	108	一部改善	調査対象となる農薬の選定、調査の手法等を精査することにより、予算規模の縮減を図ること。	109	108	▲1	▲1	縮減	調査を実施する対象農薬や手法を工夫し、効率化することにより、予算要求額を削減した。	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計
084	ダイオキシン類総合対策費	90	79	一部改善	継続的経費であることから、予算要求額の削減を図ること。	51	48	▲3	▲3	縮減	要求内容を見直し、予算要求額を減額とした。	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計
085	臭素系ダイオキシン類実態解明調査	48	29	現状通り	環境行政における重要性に基づき、事業の継続を認めるが、調査目的に鑑み、事業計画を加速化し、年限を区切って速やかに臭素系ダイオキシンの排出インベントリ作成の完了を目指すこと。	39	39	0	0	-	引き続き効率的な要求・執行に努めていく。	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計
086	日本モデル環境対策技術等の国際展開	146	128	抜本的改善	国際展開に関する事業については、事業の効果的な実施等を考慮し、よく精査した上で予算要求をすること。	129	68	▲61	▲61	縮減	事業目的を一層効果的・効率的に実現するため、事業内容等について見直し、精査することにより要求額を削減した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
087	農薬健康・環境影響対策費	135	99	一部改善	継続的経費であり、農薬による生物多様性に対するリスク低減を担保しつつ、要求額の削減に努めるべき。	144	124	▲20	▲20	縮減	農薬による生物多様性に対するリスク低減に配慮しつつ、調査に必要な予算を効率化すること等により、予算要求額を減額した。	水・大気環境局	3-5	ダイオキシン類・農薬対策	一般会計
088	大気汚染物質による暴露影響研究費	211	204	一部改善	光化学オキシダントなど大気汚染物質の濃度が依然高いことから、引き続き健康影響について調査研究の必要性はあるが、事業の効率的な実施という観点から、予算規模の見直しを図ること。	293	279	▲15	▲15	縮減	業務の効率的な実施の観点から、調査に必要な人件費等を削減すること等により予算要求額を削減した。	水・大気環境局	3-1	大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	一般会計
089	廃棄物対策等共通経費	4	4	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	4	7	3	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	-	-	一般会計
090	循環型社会形成年次報告策定事務費	14	16	一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を削減すべき。	11	8	▲3	▲3	縮減	循環型社会白書の作成に係る経費を削減し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計
091	循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費	61	53	一部改善	平成24年度は循環基本計画の見直し年度にあたるため、調査内容を重点化する等、事業内容を見直すことにより、予算額を削減すべき。	64	54	▲9	▲9	縮減	「循環基本計画の数値目標達成状況調査」の事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計
092	地域からの循環型社会づくり支援事業	29	28	廃止	点検結果欄に記載のとおり、22年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて先進的領域において国が率先して取り組む必要性が見られないため廃止と評価されたものであり、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計
093	適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進 (「リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム「見える化」推進費」を組み替え)	36	32	一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を削減すべき。	48	38	▲10	▲10	縮減	「3Rによる環境負荷削減効果の見える化指標及び簡易計算手法の開発」を廃止する等、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計
094	分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業 (「低炭素型「地域循環圏」整備推進事業」を組み替え)	64	72	一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことにより、予算額を削減すべき。	57	43	▲14	▲14	縮減	事業内容を見直すことにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計
095	循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費	1	1	廃止	利用率などの実績を鑑み、事業の継続性の観点から、廃止。	1	0	▲1	▲1	廃止	廃止	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分				
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						縮減	縮減		縮減	縮減	番号	施策名
096	循環型社会づくりビジネス支援事業	220	207	一部改善	モデル事業や実証事業の箇所数を絞る等、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	180	135	▲ 45	▲ 45	縮減	モデル事業や実証事業の箇所数を減らし、事業内容を重点化したことにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計				
097	容器包装リサイクル推進事業費	73	73	現状通り	本事業は容器包装リサイクル法の運用状況を継続的に把握するとともに、容器包装廃棄物の3Rの推進と普及啓発を図るものである。さらに容器包装の利用状況や排出状況を踏まえて容器包装リサイクル法に関する課題の抽出を行うものであり、これまでの知見を活かし、引き続き効率的な事業実施に努めること。	58	58	▲ 0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計				
098	家電リサイクル推進事業費	31	16	抜本的改善	処理技術の変化等、状況の変化に対応して事業のあり方、内容を見直すことで、予算額を節減すべき。	12	9	▲ 3	▲ 3	縮減	調査内容の重点化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計				
099	資源の有効利用促進に係る適正化事業費	13	0	抜本的改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	12	6	▲ 6	▲ 6	縮減	執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計				
100	食品リサイクル推進事業費	17	5	抜本的改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	15	7	▲ 7	▲ 7	縮減	執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計				
101	建設リサイクル推進事業費	14	3	抜本的改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	10	5	▲ 5	▲ 5	縮減	執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計				
102	自動車リサイクル推進事業費	10	7	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	11	9	▲ 2	▲ 2	縮減	執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-2	循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般会計				
103	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	152	119	一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。	137	100	▲ 37	▲ 48	縮減	調査内容の重点化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計				
104	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業	10	0	一部改善	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように内容を精査し、予算額を節減すべき。	600	540	▲ 60	▲ 60	縮減	調査内容の重点化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1 4-2 4-4	国内及び国際的な循環型社会の構築 循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計				
105	国連廃棄物リサイクル会議開催経費	40	48	廃止	国連持続可能開発委員会第19会期(CSD-19)へインプットするという所期の目標が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計				
106	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援	16	16	現状通り	拠出金の効果と使途に留意しつつ、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	15	15	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計				
107	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金	25	25	現状通り	拠出金の効果と使途に留意しつつ、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	24	24	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計				
108	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等拠出金	34	34	現状通り	拠出金の効果と使途に留意しつつ、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。	32	32	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計				
109	ダイオキシン削減対策総合推進費	12	10	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	5	5	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計				
110	廃棄物処理等に係る情報提供経費	24	27	一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。	19	11	▲ 7	▲ 7	縮減	廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費については廃止し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計				

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名		
111	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	8	7	廃止	本事業は3年計画の最終年であり、廃止。	17	0	▲17	▲17	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
112	海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	18	9	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は2年計画の最終年であり、廃止。	11	0	▲11	▲11	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
113	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業	50	47	一部改善	ケーススタディーやモデル調査の内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	42	31	▲10	▲10	縮減	業務内容を精査することなどにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
114	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	105	104	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は3年計画の最終年であり、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
115	浄化槽指導普及事業費	53	32	一部改善	浄化槽整備区域設定支援事業等の実施については、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	44	43	▲1	▲1	縮減	浄化槽整備区域設定支援事業費については事業内容を見直すなど、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	
116	浄化槽管理士国家試験費	4	3	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	3	3	▲0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	
117	浄化槽整備推進費	52	14	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	28	15	▲13	▲13	縮減	執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	
118	し尿処理システム国際普及推進事業費	20	19	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	16	16	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-6	浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	
119	災害等廃棄物処理事業費補助金	312	145	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	200	200	0	0	-	-	23年度1次補正 351,933百万円	廃棄物・リサイクル対策部	4-3	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計
120	廃棄物処理システム開発費	40	15	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	11	14	3	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
121	廃棄物処分基準等設定費	80	65	一部改善	調査対象や検討項目の重点化等事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	94	72	▲22	▲22	縮減	安定型最終処分場に係る基準省令の改正対応マニュアル作成については廃止する等、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4 4-5	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	
122	移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業	21	9	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	16	13	▲4	▲4	縮減	移動式廃棄物処理施設による環境影響等の検討調査については廃止とし、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
123	産業廃棄物等処理対策推進費	24	16	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	22	23	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
124	産業廃棄物適正処理推進費	154	142	抜本的改善	「不法投棄等早期対応システム」については、当該システムを運用してきた結果、自治体に不法投棄等の対応のノウハウが蓄積されてきたため、廃止について検討する。 また、専門家チームの現地派遣や普及啓発活動等については、効率的な事業実施に努めること。	145	84	▲62	▲62	縮減	不法投棄等早期対応システムについては廃止とする等、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4 4-5	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計	
125	産業廃棄物処理業優良化推進事業費	33	34	一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	6	5	▲1	▲1	縮減	講習会や研修会の事業内容を見直すことにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	
126	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費	34	27	一部改善	支援の円滑化を図るべく、事業内容を見直し、効率的な執行をすべき。	13	10	▲3	▲3	縮減	事業内容を効率化することにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計	

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
127	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	154	120	一部改善	システムの機能改修にあたっては、現行システムの利用状況を分析し、追加機能や運用方法の見直しにより、予算額節減すべき。	96	72	▲24	▲24	縮減	システムの機能改修は必要最小限とする等により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計
128	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	12	8	一部改善	認定業務の迅速化を図るべく、事業内容を見直し、効率的な執行をすべき。	12	9	▲3	▲3	縮減	事業内容を効率化することにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計
129	PCB廃棄物適正処理対策推進事業	107	99	一部改善	調査対象を重点化する等、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	97	125	27	▲22	縮減	処理困難なPCB廃棄物に関する実態調査の実施等を廃止、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計
130	クリアランス廃棄物対策関連経費	18	7	抜本的改善	危機管理マニュアルの作成・運用等については、23年度限りで廃止すべき。	20	9	▲11	▲11	縮減	危機管理マニュアルの作成・運用等を廃止し、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計
131	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	76	69	一部改善	システムの機能改修にあたっては、現行システムの利用状況を分析し、追加機能や運用方法の見直しにより、予算額節減すべき。	69	60	▲8	▲8	縮減	システムの機能改修は必要最小限とする等により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計
132	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	3,544	3,544	現状通り	産業廃棄物の不法投棄の現状に留意しつつ、これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	3,670	3,670	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計
133	PCB廃棄物対策推進費補助金	2,000	2,000	現状通り	中小企業の保有するPCB廃棄物の現状に留意しつつ、これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	1,500	1,500	0	0	-	-	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計
134	廃棄物処理施設整備費補助	9,470	8,467	一部改善	補助対象を精査すること等により、予算額を節減すべき。	10,999	9,305	▲1,694	▲1,694	縮減	補助対象を精査すること等により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3 4-4	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計
135	循環型社会形成推進交付金	59,133	58,860	一部改善	交付対象を精査すること等により、予算額を節減すべき。	41,817	38,429	▲3,388	▲3,388	縮減	交付対象を精査すること等により、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-3 4-6	一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 浄化槽の整備による尿及び雑排水の適正な処理	一般会計
136	産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業	10	10	一部改善	普及啓発事業について7事務所で開催となっているが、開催箇所等について精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	10	5	▲5	▲5	縮減	開催箇所を4事務所に集中して実施する等、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	一般会計
137	廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業	6	6	廃止	廃棄物処理法における3つの環境大臣の認定制度(広域認定、再生利用認定、無害化処理認定)について、それぞれ地域に根付いた制度運用を行う等、所期の目的が達成されることが想定されるため、廃止。	4	0	▲4	▲4	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	廃棄物・リサイクル対策部	4-4	産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)	一般会計
138	循環型社会形成推進事業費	29	29	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	25	23	▲3	▲3	縮減	人件費等の見直しにより、概算要求額を減額。	廃棄物・リサイクル対策部	4-1	国内及び国際的な循環型社会の構築	一般会計
139	熱帯林等森林保全対策調査経費等	40	40	一部改善	事業内容の見直しにより、事業の規模を縮減し、予算額を節減すべき。	26	22	▲4	▲10	縮減	「森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費」、「荒廃地回復技術の移転手法及びモニタリング・評価手法の確立に向けた検討調査費」については、廃止。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
140	南極地域自然環境保全対策費等	21	14	一部改善	環境影響モニタリングについては、過去の結果を踏まえ、規模の縮小等の見直しを実施し、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。	30	23	▲6	▲6	縮減	長期実施に伴う効率的実施及び人件費・分析費の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
141	生物多様性保全にかかる検討会等経費	7	6	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	7	7	0	0	-	-	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
142	国際分担金等経費	2,205	2,198	現状通り	引き続きコスト意識を高く持ち提出する必要がある。	1,216	1,282	66	0	-	-	自然環境局	5-1 5-2 5-3	基盤的施策の実施及び国際的取組 自然環境の保全・再生 野生生物の保護管理	一般会計
143	生物多様性センター維持運営費	72	69	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	69	69	▲1	0	-	-	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
144	自然環境保全基礎調査費	270	266	一部改善	調査の効率的な実施により、予算を縮減すべき。	250	224	▲26	▲36	縮減	現地調査における人員の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
145	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	500	464	一部改善	事業内容を重点化することにより、予算額を節減すべき。	510	440	▲70	▲70	縮減	事業内容の重点化及び現地調査における人員の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
146	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	103	102	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	96	96	0	0	-	-	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
147	海洋生物多様性保全関係経費	58	51	一部改善	事業内容を重点化することにより、事業規模を縮減し、予算額を節減すべき。	44	15	▲29	▲29	縮減	事業内容を重点化することにより、事業規模を縮減し、予算額を節減すべき。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
148	「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	20	29	廃止	COP10の開催に合わせた生物多様性に関する普及啓発という目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
149	生物多様性基本施策関係経費	47	31	一部改善	支出状況を勘案し予算規模を見直すべき。	47	36	▲11	▲6	縮減	支出状況の勘案及び生物多様性に係る将来シナリオ分析の実施について効率的に実施することにより経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
150	生物多様性国際イニシアティブ関係経費	62	45	廃止	COP10において主要議題となる課題についての検討や、COP10に向けて市民やNGO、研究者、民間企業等多様な主体間での対話という目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
151	生物多様性関連技術開発等推進事業費	36	36	抜本的改善	本事業で採択する課題については、その技術開発・調査研究の成果が、国の施策に直結し、生物多様性保全政策の推進に寄与するものに限る必要がある。本来の施策目的に照らし国が真に実施すべき課題に絞り込み、重点化を図ること。	36	0	▲36	▲36	廃止	-	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
152	原生的な自然環境の危機対策事業	10	10	一部改善	調査・対策の効率的な実施により、予算を縮減すべき。	13	10	▲3	▲4	縮減	対策の実施に伴う人件費等の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
153	野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業	160	136	抜本的改善	本事業のうち、効果が数値で表しにくい野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務については、廃止を前提とした見直しを行うべき。	126	36	▲90	▲105	縮減	野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務については、廃止。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
154	国際生物多様性年関連経費	281	214	廃止	野生動植物資源の保護管理のため、国際的にも国が取り組むべき重要な事業であるが、種によって状況が異なり、また基礎的な情報の収集・整備が中心であり、その効果が数値で表しにくい野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務については、廃止を前提とした見直しを行うべき。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
155	生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議関係経費	1,413	861	廃止	生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催が適切に行われたという目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
156	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費	134	114	一部改善	他国との役割分担を見直し、我が国の関与を真に必要な部分へ重点化すべき。	104	70	▲34	▲40	縮減	他国との役割分担及び人件費・現地調査等の見直し等により経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-1 5-3	基盤的施策の実施及び国際的取組 野生生物の保護管理	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
157	ワシントン条約対策費	9	9	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	9	9	0	0	-		自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
158	トキ生息環境保護推進協力費	22	23	抜本的改善	効果が数値で表しにくい野生個体群の非生息地域(河南省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査については、廃止を前提とした見直しを行うべき。	20	16	▲5	▲4	縮減		自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
159	生物多様性保全活動支援事業	239	217	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	242	211	▲31	▲43	縮減		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
160	自然生きものふれあい推進等事業費	63	63	一部改善	スタンプラリー事業の精査、HPの統合等により、予算規模を縮減すべき。	76	20	▲56	▲27	縮減		自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
161	エコツーリズム総合推進事業費	117	89	抜本的改善	事業仕分けにおける指摘を踏まえ、事業内容を整理すべき。	0	40	40	0	-		自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
162	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	108	100	一部改善	各地域における保全管理のレベル向上を通じた効率的な事業執行の実施により、予算額を節減すべき。	84	103	19	▲16	縮減		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
163	自然再生活動推進費	35	33	一部改善	「自然関連調査・検討及び専門家等による支援体制の整備」を真に必要な地域に限るなど事業内容を重点化すべき。	26	12	▲14	▲19	縮減		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
164	里地里山行動計画推進事業	91	83	一部改善	事業内容を重点化することにより事業規模を縮小すべき。	91	25	▲66	▲66	縮減		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
165	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費	5	5	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	20	30	10	0	-		自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計
166	国立・国定公園総点検事業費	35	34	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	33	33	0	0	-		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
167	国立公園等における協働型管理運営推進事業	55	46	一部改善	業務内容の精査・見直しを行い予算額を節減すべき。	83	70	▲12	▲13	縮減		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
168	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	95	91	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	96	96	0	0	-		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
169	国立公園内生物多様性保全対策費	68	65	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	55	55	▲1	0	-		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
170	奄美地域国立公園指定推進調査費	24	24	一部改善	業務内容の精査・見直しを行い予算額を節減すべき。	19	11	▲8	▲8	縮減		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
171	特定民有地買上事業費	244	138	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	117	139	22	0	-		自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
172	山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助	148	146	廃止	補記欄に記載のとおり、当該事業については平成22年度限りで廃止。	0	0	0	0	—	平成22年度限りで廃止とする。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
173	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業	25	24	抜本的改善	効率的な執行のため事業内容の見直しを図り、事業規模を縮小すべき。	24	21	▲3	▲3	縮減	温泉資源の保護対策に係る事業費のうち、検討会回数の見直しにより人件費等業務経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
174	動物適正飼養推進・基盤強化事業	67	81	抜本的改善	費用対効果を得られないマイクロチップ普及推進事業については、廃止を前提とした見直しを行うべき。	59	67	8	▲19	縮減	マイクロチップ普及事業については、廃止。	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計
175	飼養動物の安全・健康保持推進事業	37	21	一部改善	国と地方の役割分担を見直し、国の関与を真に必要な部分へ重点化すべき。	26	9	▲17	▲12	縮減	犬猫以外のガイドラインの作成及び普及・始動の実施については廃止。	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計
176	動物収容・譲渡対策施設整備費補助	148	78	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	50	50	0	0	—	—	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計
177	国立公園等における大型獣との共生推進費	65	64	一部改善	業務内容の精査・見直しを行い予算額を節減すべき。	76	62	▲14	▲2	縮減	南アルプス地域高山植物等被害防止対策事業について、人件費及び各種調査旅費の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
178	鳥獣保護基盤整備費	61	62	一部改善	長期に渡り継続して実施していることから、効果的な事業実施に努めるべき。	52	38	▲14	▲14	縮減	野生鳥獣保護管理情報システムの見直しを検討することにより概算要求額を減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
179	希少種保護推進費	468	462	一部改善	絶滅危惧種の絶滅を回避し、安定的な生息・生育を目指すために、種の状況に応じて様々な対応を行う為に必須の事業であるが、対象事業を重点化し、さらに効率化を図ることにより、予算額を節減すべき。	453	390	▲63	▲80	縮減	調査対象種、人件費等の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
180	国指定鳥獣保護区対策費	58	57	一部改善	対象事業を重点化することにより、予算額を節減すべき。	48	27	▲21	▲21	縮減	事業手法等の見直しによりツル類の越冬分散推進事業は、総合的かつ効率的に別事業で実施するため、廃止。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
181	野生生物との共生推進費	12	5	一部改善	希少種保護推進費及び希少種保護推進費の一部として統合すべき。	15	10	▲5	▲6	縮減	人件費、調査旅費等の見直しにより、概算要求額を減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
182	鳥獣保護管理対策費	124	73	抜本的改善	国と地方の役割分担を見直し、国の関与を真に必要な部分へ重点化すべき。	110	0	▲110	▲110	廃止	事業手法等の見直しにより、鳥獣保護管理対策事業は、総合的かつ効率的に別事業で実施するため、廃止。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
183	外来生物対策費	85	67	一部改善	長期に渡り継続して実施していることから、効果的な事業実施に努めるべき。	59	57	▲1	▲11	縮減	新興感染症に関する検討については平成24年度は計上を見送り。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
184	野生鳥獣感染症対策事業費	80	160	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	98	78	▲20	0	—	—	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
185	遺伝子組換え生物対策費	59	28	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	29	23	▲6	0	—	—	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
186	特定地域自然林保全整備	117	63	一部改善	対象地域を重点化することにより事業規模を縮小すべき。	13	5	▲7	▲7	縮減	標識等の整備箇所数の見直しにより概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
187	野生生物保護管理施設等整備費	230	224	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	254	200	▲ 54	0	-	-	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
188	自然公園等事業(うち国立公園等整備費)	9,707	9,154	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	6,625	5,487	▲ 1,138	▲ 1,138	縮減	整備ニーズは増加傾向にあるが、事業の必要性・緊急性等を鑑みた優先順位づけ、コスト構造改善の取組を踏まえた事業実施計画の見直し等により、要求額の減額に努めた。	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
189	自然公園等事業(うち自然環境整備交付金)	1,257	1,025	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	678	718	40	0	-	-	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
190	自然公園等事業(うち維持管理費及び施行関連経費)	1,688	1,602	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	1,724	1,879	155	0	-	-	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
191	国立公園管理計画等策定調査費	13	10	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	13	9	▲ 4	▲ 2	縮減	人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
192	国立公園利用適正化システム策定費	23	23	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	21	16	▲ 5	▲ 5	縮減	人件費や現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
193	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費	269	262	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	269	269	0	-	-	-	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
194	やんばる地域国立公園指定推進調査費	6	6	廃止	やんばる地域の国立公園指定に向け、公園区域及び規制計画の素案等を作成し地域の合意形成を得るといった一定の成果を得たが、生物多様性保全に資する生業のあり方や米軍基地返還問題等もあるため、平成24年度事業については見送るべき。	6	0	▲ 6	▲ 6	廃止	廃止。	自然環境局	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
195	自然公園等利用ふれあい等推進事業経費	3	2	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、予算規模を縮減すべき。	3	2	▲ 1	▲ 1	縮減	研修会等の内容見直しにより、概算要求額を減額。	自然環境局	5-5	自然とのふれあいの推進	一般会計
196	希少野生動植物種生息地等保護区管理費	107	90	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	11	8	▲ 4	▲ 4	縮減	巡回業務について調査日数等の見直しにより、概算要求額を減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
197	外来生物対策管理事業地方事務費	41	37	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	40	29	▲ 11	▲ 11	縮減	購入物品の見直しや賃金職員等の見直しにより、概算要求額を減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
198	特定外来生物防除等推進事業	349	340	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	372	342	▲ 30	▲ 30	縮減	人件費、購入物品等の見直しにより、概算要求額を減額。	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
199	動物愛護管理推進事業	6	3	一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	3	3	▲ 1	▲ 1	縮減	専門家の諸謝金と旅費について見直しにより、概算要求額を減額。	自然環境局	5-4	動物の愛護及び管理	一般会計
200	野生生物保護センター等維持費	121	116	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	121	136	15	0	-	-	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
201	野生生物専門家活用事業	30	37	現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。	30	30	0	0	-	-	自然環境局	5-3	野生生物の保護管理	一般会計
202	生物多様性センター整備費	8	7	廃止	平成21年度限りの経費で平成22年度においては繰越予算の範囲で成果をあげているため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	自然環境局	5-1	基盤的施策の実施及び国際的取組	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
203	国際分担金等経費	25	25	現状通り	今後とも有効的な拠出となるように努めること	24	21	▲3	0	-	-	環境保健部	6-4	国際協調による取組	一般会計
204	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業	220	168	一部改善	国際動向を把握しつつ、人件費や印刷製本費、外国からの招へい旅費等を見直し、予算額の節減に努めること。	196	157	▲39	▲39	縮減	人件費、印刷製本費、外国からの招へい旅費等を見直し、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-4	国際協調による取組	一般会計
205	化学物質複合影響評価等調査費	21	24	一部改善	これまでの事業の成果状況を把握するとともに、人件費、検討回数等を見直すことにより予算額の節減に努めること	20	12	▲9	▲4	縮減	人件費、試験方法等を見直し、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-1	環境リスクの評価	一般会計
206	PRT制度運用・データ活用事業	168	125	一部改善	複数年に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	123	95	▲27	▲27	縮減	人件費、検討回数等を見直すことにより概算要求額を縮減。	環境保健部	6-2	環境リスクの管理	一般会計
207	ダイオキシン類総合調査費	22	10	現状通り	引き続き効率的なモニタリング調査となるよう努めること。	44	45	1	0	-	-	環境保健部	6-2 9-3	環境リスクの管理 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
208	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	410	369	一部改善	これまでの調査・検討の成果状況を把握しつつ、調査対象等を重点化する等して、予算額を節減すべき。	435	379	▲56	▲56	縮減	人件費、調査対象物質数を見直すことにより、概算要求額を減額。	環境保健部	6-2 9-3	環境リスクの管理 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
209	化学物質国際対応政策強化事業費	86	150	一部改善	国際動向を把握しつつ、人件費、検討会数を見直す等して、予算額を節減すべき。	28	19	▲8	▲8	縮減	人件費、検討回数を見直し、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-4	国際協調による取組	一般会計
210	化学物質環境リスク初期評価推進費	149	116	一部改善	複数年に渡り継続している事業であることから、人件費に係る経費等を見直し、予算額を節減すること。	118	82	▲36	▲36	縮減	人件費等を見直すことにより概算要求額を縮減。	環境保健部	6-1	環境リスクの評価	一般会計
211	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	729	580	一部改善	人件費、広報費等を見直す等して、予算額を節減すべき	96	86	▲9	▲9	縮減	人件費、印刷製本費、検討会数を見直すことにより、概算要求額を減額。	環境保健部	6-1 9-3	環境リスクの評価 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
212	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	745	510	一部改善	毒ガス情報センターに係る経費について必要性を再検討する等し、予算額の節減に努めること	911	733	▲178	▲271	縮減	毒ガス情報センターに係る経費等を見直し、概算要求額を縮減。	環境保健部	6-5	国内における毒ガス弾等対策	一般会計
213	千葉市における事業に係る旧軍毒ガス弾等対策	40	39	廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業については、平成23年度限りで廃止とする。	4,708	0	▲4,708	0	-	-	環境保健部	6-5	国内における毒ガス弾等対策	一般会計
214	公害健康被害補償基本統計調査	4	3	一部改善	複数年に渡り継続している事業であり、当面の間、続けていく必要性が高いことから、人件費に係る経費等を見直し、予算額を節減すること。	4	4	▲1	▲1	縮減	人件費を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
215	環境保健サーベイランス調査費(環境影響等調査)	167	145	現状通り	事業の目的である、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を毎年、継続的に観察し、何らかの傾向が認められる場合には、その原因を考察し、大気汚染との関係が認められる際には、必要な措置を講ずることから、継続的に事業を行う必要性が高く、引き続き効率的な実施に努めつつ、事業を継続すべき。	161	162	1	0	-	-	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
216	大気汚染物質等健康影響評価事業費	30	26	一部改善	問題点・課題を整理し、事業の見直しを図る必要があるが、黄砂の環境影響にかかる経費については、必要性が高く、予算を増額し、事業内容の充実を図るべきである。	24	27	2	0	-	-	環境保健部	7-4	環境保健に関する調査研究	一般会計

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
217	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,177	1,177	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	1,159	1,114	▲ 45	0	-	-	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
218	公害保健福祉事業助成費	60	38	現状通り	必要経費を厳密に見積もる等、引き続き効率的な事業実施に努めること。	58	57	▲ 1	0	-	-	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
219	公害健康被害補償基礎調査費	12	12	現状通り	今後も継続が必要な経費であると認められるため、来年度以降も引き続き効率的な事業実施に努めること。	11	11	0	0	-	-	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
220	自立支援型公害健康被害予防事業推進費	200	200	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	200	200	0	0	-	-	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
221	水俣病総合対策関係経費	47,490	46,118	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	10,131	10,221	89	0	-	-	環境保健部	7-2	水俣病対策	一般会計
222	水俣病対策地方償還費	3,147	3,147	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	2,379	2,379	0	0	-	-	環境保健部	7-2	水俣病対策	一般会計
223	石綿問題への緊急対応に必要な経費	795	667	一部改善	複数年に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	750	704	▲ 46	▲ 49	縮減	人件費等を見直すことにより概算要求額を縮減。	環境保健部	7-3	石綿健康被害救済対策	一般会計
224	自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付	9,624	9,618	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	9,167	8,856	▲ 311	0	-	-	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
225	環境汚染等健康影響基礎調査費	347	365	一部改善	複数年度に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	498	422	▲ 76	▲ 118	縮減	人件費、消耗品費等を見直すことにより、概算要求額を減額。	環境保健部	6-1 6-2 6-3 6-4 '9-3	環境リスクの評価 環境リスクの管理 リスクコミュニケーションの推進 国際協調による取組 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
226	化学物質環境実態調査費	409	308	一部改善	複数年に渡り実施していることから、事業内容を精査すること等により、予算額の節減に努めるべき。	398	273	▲ 125	▲ 125	縮減	人件費、消耗品費、調査自治体数等を見直すことにより、概算要求額を減額。	環境保健部	6-1 '9-3	環境リスクの評価 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
227	水俣病に関する総合的研究	56	2	一部改善	研究の目標達成度を評価しつつ、より少ない予算で成果があげられるよう努力すべきである。	59	44	▲ 15	▲ 15	縮減	人件費、消耗品費、外注費等を見直すことにより概算要求額を縮減。	環境保健部	7-2 9-3	水俣病対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
228	イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究	42	28	一部改善	研究の目標達成度を評価しつつ、より少ない予算で成果があげられるよう努力すべきである。	37	34	▲ 3	▲ 3	縮減	検討会数、外注費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。	環境保健部	7-1 9-3	公害健康被害対策(補償・予防) 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
229	イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査	46	15	一部改善	執行状況等を勘案し、予算額を節減すること。	64	45	▲ 20	▲ 20	縮減	従来の健康調査業務の事業の一部見直すこと等により概算要求額を縮減。	環境保健部	7-1 9-3	公害健康被害対策(補償・予防) 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
230	環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査費	3	4	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	3	3	0	0	-	-	環境保健部	7-4 9-3	環境保健に関する調査研究 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
231	国立水俣病総合研究センター	377	372	一部改善	研究に必要な備品等に係る経費については、真に必要なものに限ること。	612	372	▲239	▲214	縮減	研究に必要な備品等について、真に必要なものに限ることとして、概算要求額を縮減。	国立水俣病 総合研究セ ンター	7-2 9-3	水俣病対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
232	化学物質環境安全社会推進費	50	35	廃止	点検結果欄に記載のとおり、平成22年環境省行政事業レビューにおける「廃止」の判定を受け、本事業については、平成22年度限りで廃止とする。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	環境保健部	6-3	リスクコミュニケーションの推進	一般会計
233	局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	285	248	廃止	点検結果欄に記載のとおり、予算を適切に執行し、成果を出したと認められるため、平成22年度限りで廃止とする。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	環境保健部	7-1	公害健康被害対策(補償・予防)	一般会計
234	環境・経済・社会の統合的向上等のための各種検討会等実施経費	5	5	一部改善	環境配慮契約法基本方針等に係る経費について、効率的な執行に努めるべき。	5	8	3	▲1	縮減	環境配慮契約法基本方針等に係る経費について、効率化を図り、概算要求額を減額。	総合環境政 策局	-	-	一般会計
235	国等におけるグリーン購入推進等経費	18	24	一部改善	グリーン購入の推進が重要なのは理解するが、検討に係る経費等について削減の余地が無いが、今一度精査をする。	18	33	15	▲1	縮減	新たな基準設定のために必要な経費があることから予算要求額は増えたが、検討会に係る謝金・委員等旅費を削減した。	総合環境政 策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
236	環境表示の信頼性確保のための検証事業費	205	158	抜本的改善	環境表示の信頼性確保のために、過度な予算要求とならないよう、必要最低限の要求額となるよう精査すること。	122	29	▲92	▲92	縮減	事業の進捗状況に合わせ、不要・不急な事業に関しては要求をしないこととし、要求額を削減した。	総合環境政 策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
237	製品対策推進経費	31	48	抜本的改善	継続して行っている事業であり、事業全体の進捗状況をふまえ、時節に合った事業形態を心がけることにより、必要最低限の要求額となるように努める。	21	8	▲13	▲13	縮減	事業の進捗状況に応じ必要性・緊急性を精査した要求とすることで、要求額を減額した。	総合環境政 策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
238	国等における環境配慮契約等推進経費	43	23	一部改善	過去の執行状況を見ると、予算額に対し執行率が低い。要求段階で精査し、適正な要求額となるよう努めること。	38	36	▲1	▲1	縮減	必要不可欠な経費は計上しつつも、執行状況を考慮し、必要性を精査した要求とすることで、要求額を減額した。	総合環境政 策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
239	地球温暖化対策のための税を含む税制のグリーン化検討経費	25	20	一部改善	温暖化対策のための税制の検討の重要性は理解できるが、継続経費であり、内容を精査の上効率的な予算要求となるよう努めること。	15	26	11	▲4	縮減	税制の検討は今後の環境行政に向けて大切な事業であり、全体の要求額は増額となっているが、検討状況に合わせ、地球温暖化対策のための税の導入による効果分析については通債費、借料等に削減の余地があるため、その部分については削減をした。	総合環境政 策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
240	企業行動推進経費	67	41	一部改善	過去の執行状況を見ると、予算額に対し執行率が低い状況にあることから、要求段階で精査し、適正な要求額となるよう努めること。	68	59	▲9	▲9	縮減	事業の進捗状況に合わせ、効率性を考慮した要求とすることで、要求額を減額した。	総合環境政 策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
241	公害防止計画策定経費	32	15	一部改善	調査内容等を検討することにより、事業の効率的な実施に努めるべき。	5	3	▲2	▲2	縮減	調査内容等を精査し、委員等旅費、謝金、会議に係る経費を削減することにより、予算要求額を縮減した。	総合環境政 策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計
242	地方公共団体実行計画実施推進事業費	50	48	一部改善	執行時に競争性、効率性の向上を図ることはもとより、要求段階においても個々の業務の更なる効率化を行い、必要最小限の要求額となるよう努めること。	75	104	29	▲23	縮減	事業量の増加により予算要求額は増加したが、必要最小限の事業に限定し、継続部分については作業効率の向上も考慮に入れ人件費を抑制する等、予算額を縮減した。	総合環境政 策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計
243	地球環境パートナーシッププラザ運営	88	86	一部改善	地球環境パートナーシッププラザの運営等に係る経費であり、予算と執行状況に大きな乖離は見受けられないが、更なる効率化に努めること。	83	77	▲6	▲6	縮減	更なる効率化のために事業内容を見直し、出来る限りの予算要求額の縮減を行った。	総合環境政 策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
244	国連大学拠出金	155	155	一部改善	持続可能な開発のための教育の10年構想事業の重要性を鑑み、現状を認める。	160	160	0	▲9	縮減	旅費等に係る経費を精査するとともに、必要最低限な要求とすることとし、今後とも効率的な執行に努める。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
245	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業	56	38	一部改善	22年度の執行率が低い状況であり、今一度事業内容を精査し、必要最低限の要求となるよう縮減すべし。	59	45	▲14	▲14	縮減	事業の内容を精査し、不要・不急という観点から、人件費や支援事務局の運営箇所等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計
246	NGO/NPO環境政策提言推進調査	15	14	一部改善	NGO/NPO等の提言能力の向上に資するという事業の主旨と重要性を鑑み、効率的な執行に努めること。	9	9	0	▲1	縮減	人件費を精査するとともに、必要最低限な要求とすることとし、今後とも効率的な執行・要求に努める。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計
247	地域におけるESDの取組強化推進事業	35	28	一部改善	継続的経費であることから、過去の実績等を分析し、事業内容を見なおすことで、予算額を節減すべき。	28	21	▲7	▲7	縮減	人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
248	アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業	130	121	一部改善	継続的経費であり、事業の内容を精査することにより予算額の削減に努めること。	78	31	▲46	▲46	縮減	一部事業の事業期間終了に伴い、事業全体の内容を見直したほか、人件費等を精査することにより、要求額を減額した。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
249	環境教育・環境学習推進基盤整備等事業	18	13	一部改善	継続的経費であることから、事業の内容を精査し、効率的な執行に努めること。	27	33	6	▲4	縮減	事業量の増加により予算要求額は増えたが、継続的に実施している一部事業については事業内容を精査し、概算要求額を減額した。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
250	環境カウンセラー事業	26	24	一部改善	カウンセラーの登録者数は横ばいであり、また継続的であることから、内容を精査し事業規模の縮減を図ること。	16	16	▲0	▲1	縮減	印刷製本費を精査することにより、予算要求額を減額した。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
251	環境教育等促進法関係事業	5	5	一部改善	法改正に伴い、事業の必要性は認めるものの、既存の予算の見直し等に努めること。	5	24	18	▲1	縮減	法改正に伴い要求額は増額となったが、継続的に実施している一部事業については事業の内容を精査し、予算要求額を減額した。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
252	環境行政年次報告書作成等経費	38	29	一部改善	執行時に競争性・効率性の向上を図ることはもとより、要求段階においても個々の業務の効率化を行い、必要最小限の要求額となるよう努めること。	36	33	▲3	▲23	縮減	事業量の増加により予算要求額は増加したが、必要最小限の事業に限定し、継続部分については作業効率の向上も考慮に入れ人件費を抑制する等、予算額を縮減した。	総合環境政策局	9-1	環境基本計画の効果的実施	一般会計
253	環境保全経費見積調整費	2	3	一部改善	環境省設置法に基づく事業であるため、必要性は認めるが、予算の効率化を図ること。	2	3	1	▲1	縮減	事業量の増加により予算要求額は増えたものの、必要最小限の内容とした。	総合環境政策局	9-1	環境基本計画の効果的実施	一般会計
254	公的統計の整備に関する基本的な計画推進費	15	7	一部改善	事業の重要性は理解するが、執行率が低いため、予算の執行状況を踏まえた要求にすること。	14	13	▲1	▲1	縮減	執行状況を踏まえ、予算要求額を縮減した。	総合環境政策局	9-1	環境基本計画の効果的実施	一般会計
255	環境研究・技術開発推進事業	56	34	一部改善	震災・原子力分野への対応に鑑み、新たな視点も加えた推進戦略のフォローアップや競争的資金の評価に必要な事業であることは認めるが、引き続き効率的な執行・要求に努めること。	35	35	0	▲1	縮減	必要最低限の要求額の中で、内容の充実を図りつつ、今後とも効率的な執行・要求に努める。	総合環境政策局	9-3	環境政策環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
256	環境基本計画推進経費	19	18	一部改善	第四次環境基本計画策定の重要性は理解するが、継続経費であり、更なる効率化を目指すこと。	28	20	▲ 8	▲ 8	縮減	第四次環境基本計画の閣議決定を前提とした、平成24年度における事業の内容を検討する上で、人件費等についても精査することにより、事業規模を縮減した。	総合環境政策局	9-1	環境基本計画の効果的実施	一般会計
257	世界に貢献する環境経済の政策研究	400	365	一部改善	事業仕分け第3弾(平成22年11月)においても環境経済の政策研究の重要性は認められたものの、事業仕分けの評価結果を踏まえ、①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善、②契約方式を、請負契約から委託契約に改善し支出の透明性を確保、③個々の業務を精査し、予算額を削減したところであるが、平成24年度予算要求にあたっては、研究課題数を絞り込むなど、個々の業務の更なる効率化を行い、必要最小限の予算要求とすることとする。	273	202	▲ 71	▲ 71	縮減	事業仕分け第3弾(平成22年11月)においても環境経済の政策研究の重要性は認められるものの、海外も含めた他の研究機関の成果を活用するなどし、さらなる効率化を行い、必要最低限の予算要求とすることとする。	総合環境政策局	9-3	環境政策環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
258	環境影響評価制度高度化経費	81	59	一部改善	継続経費であり、かつ平成24年度から改正法の一部施行が始まることから、必要最低限の要求となるよう精査し、予算規模の縮減に努めること。	84	62	▲ 22	▲ 22	縮減	要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計
259	環境アセスメント技術調査費	59	49	一部改善	環境アセスメントの重要性は理解するものの、継続経費であることから、事業内容を精査し、予算規模の縮減に努めること。	67	50	▲ 17	▲ 17	縮減	要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計
260	火力発電所に係る審査高度化調査費	48	40	抜本的改善	火力発電所に関するアセスメントの重要性は認めるものの、震災後の電力逼迫状況に対応するため、業務の優先順位等を考慮しつつ、抜本的改善を検討すること。	27	43	▲ 16	▲ 27	縮減	より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は23年度限りとし、新たに、環境影響評価手続の適用除外の対象となった事業等について、環境影響の予測・評価の妥当性の検証等を実施するために必要な最低限の要求とした。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計
261	独立行政法人環境再生保全機構債権管理回収業務備却処理経費	3,200	3,200	一部改善	今後の所要額を可能な限り削減させるため、引き続き自動努力に努めること。	3,200	1,584	▲ 1,616	▲ 1,616	縮減	業務が順調に進んでいるため、概算要求額を縮減した。	総合環境政策局	-	-	一般会計
262	環境技術実証事業	176	119	一部改善	環境保全の促進のため、環境技術実証の重要性は認めるが、緊急性の高い事業に絞ることにより、予算規模の削減を図ること。	123	115	▲ 9	▲ 9	縮減	実証対象技術を引き続き精査しつつ、効率性の観点から、実証手法、実証体制を見直すことにより、予算要求額を削減した。	総合環境政策局	9-3	環境政策環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
263	独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,990	1,990	一部改善	引き続き効率的な執行管理を続けること。	1,929	1,832	▲ 97	▲ 97	縮減	退職手当所要見込額等を精査し、概算要求額を縮減した。	総合環境政策局	-	-	一般会計
264	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	12,128	12,128	一部改善	業務経費の効率化により予算の削減を図ること。	13,523	12,983	▲ 539	▲ 539	縮減	業務経費を精査することにより、予算要求額を削減した。	総合環境政策局	-	-	一般会計
265	独立行政法人国立環境研究所施設費補助	298	298	一部改善	引き続き効率的な執行管理を続けること。	263	263	▲ 0	▲ 1	縮減	施設整備の内容を精査し、効率的な執行管理を進めることにより、予算要求額を削減した。	総合環境政策局	-	-	一般会計
266	地球環境保全等試験研究に必要な経費	461	456	抜本的改善	新規案件の採択はしない中において、継続課題についてきちんと評価をし、その結果を尊重することにより予算の適正な執行に努める等、事業の抜本的改善を図ること。	451	218	▲ 234	▲ 234	段階的廃止	継続実施課題の研究費使用効率の最適化を図ることにより、予算規模の縮減を行った。また、課題評価結果を尊重して研究計画の修正や予算配分額に反映させ(評価が著しく低い場合は研究打ち切り)、メリハリのある執行管理に努める。さらに、平成25年度をもって本事業を廃止する方針とし、新規案件は採択しないこととする。	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
267	環境研究総合推進費	6,694	6,585	一部改善	環境行政に資する研究の推進という主旨は理解するが、本事業についても有効性や研究の妥当性を鑑みることにより、予算の縮減を図ること。	8,007	6,080	▲1,927	▲1,927	縮減	継続研究での研究費使用効率の最適化、及び、新規採択予定課題数を絞り込むことにより、予算規模を縮減した。	総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
268	地方環境パートナーシップ推進事業	95	95	一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めること	78	78	▲1	▲1	縮減	旅費を精査するとともに、必要最低限な要求とすることとし、今後とも効率的な執行・要求に努める。	総合環境政策局	8-3	環境パートナーシップの形成	一般会計
269	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	8	7	一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。	18	18	▲1	▲8	縮減	地方環境事務所における審査体制強化につながるよう事業内容を見直し、予算要求額を縮減。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計
270	建築物等エコ化可能性評価促進事業	7	5	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了。	6	0	▲6	▲6	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
271	上海国際博覧会関係費	20	19	廃止	上海国際博覧会の終了に伴い、事業終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計
272	我が家の環境大臣事業	58	53	廃止	事業仕分けでの廃止判定を踏まえ、22年度限りで廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
273	こどもエコクラブ事業	75	70	廃止	事業仕分けでの廃止判定を踏まえ、22年度限りで廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
274	21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト	25	14	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
275	学校エコ改修と環境教育事業	37	32	廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については平成23年度限りで廃止。	25	0	▲25	▲25	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-4	環境教育・環境学習の推進	一般会計
		122	65		点検結果欄に記載の通り、当該事業については平成23年度限りで廃止。	570	0	▲570	▲570	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
276	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	41	41	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	9-3	環境政策環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
277	環境試料タイムカプセル化事業	79	79	廃止	当初の計画どおりの成果を上げることが出来たため、事業終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	9-3	環境政策環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
278	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業	10	12	廃止	当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
279	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業	53,435	53,435	廃止	当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	予備費使用 総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
280	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業	48,067	48,067	廃止	当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	予備費使用 総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
281	環境影響評価追跡調査費	14	12	廃止	平成22年度の予算監視・効率化チームによる所見をふまえ、平成22年度をもって廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	9-2	環境アセスメント制度の適切な運用と改善	一般会計

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
282	環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業	1,000	1,000	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-1	経済のグリーン化の推進	一般会計
283	中核市・特例市グリーンニューディール基金の創設	439	439	廃止	基金設立のための支出のため、22年度限りとする。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計
284	チャレンジ25地域づくり事業	4,000	3,495	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	8-2	環境に配慮した地域づくりの推進	一般会計
285	地域産学官連携環境先端技術普及モデル策定事業	700	700	廃止	当初の目的を達成したため、事業終了。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	9-3	環境政策問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
286	環境調査研修所	721	563	一部改善	環境行政に携わる国家・地方公務員の技術向上のために必要な経費ではあるが、研修内容や機器の購入に無駄はないか見直し、予算額の縮減に努めること。	106	80	▲25	▲25	縮減	24年度については研修内容及び機器の購入について見直し、予算要求額の縮減に努めた。	環境調査研修所	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計
287	情報基盤の強化対策費	1,153	1,103	一部改善	過去の実績等を分析し、システム運用や整備方法を見直すことにより、予算額節減すべき。	1,300	1,627	327	▲7	縮減	「情報セキュリティ教育（Eラーニング）」については、事業内容を見直したことにより、概算要求額を減額。	大臣官房総務課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計
288	情報基盤の強化対策費(電子入札・開札システム運用支援等)	71	68	現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。	88	38	▲51	0	-	-	大臣官房会計課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計
289	燃料電池自動車等率先導入経費	20	20	一部改善	燃料電池車の台数等の合理性について検証することにより、予算額を節減すべき。	20	15	▲5	▲5	縮減	燃料電池車賃貸借料を引き下げることにより、概算要求額を減額。	大臣官房会計課	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計
290	環境保全普及推進費	96	91	一部改善	環境月間関連行事開催等実施経費について、実施内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	88	83	▲5	▲5	縮減	環境月間関連行事開催等実施経費の実施内容を見直し、概算要求額を減額。	大臣官房政策評価広報課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計
291	国際環境法制情報収集分析費	5	5	廃止	点検結果欄に記載のとおり、他局の予算において、海外の法制度の収集業務が存在するため、廃止。	-	-	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	大臣官房政策評価広報課	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計
292	地方環境事務所管理施設等整備費 (地方環境事務所撤去費を含む)	7	4	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	65	60	▲4	0	-	-	地方環境室	-	-	一般会計
293	国立公園等管理体制強化費（アクティブ・レンジャー）	298	293	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	303	303	0	0	-	-	地方環境室	5-2	自然環境の保全・再生	一般会計
294	地域環境問題協議会経費	3	1	廃止	点検結果欄に記載の通り、既存の意見交換の場を活用することにより本事業については所期の目的が達成されたため、平成22年度限りで廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	地方環境室	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計
295	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	320	301	現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。	500	330	▲170	▲170	縮減	平成23年度の一次公募応募状況を踏まえ、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
296	省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業	136	126	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	333	333	0	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
297	地域連携家庭・業務部門温暖化対策導入推進事業	339	307	廃止	家庭・業務部門における地球温暖化対策技術の先導的導入を進めるとともに、エコリフォームに関する普及啓発等を、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
298	低炭素社会づくり推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)等	1,019	967	一部改善	広報手段等について、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	844	806	▲ 38	▲ 40	縮減	単価を精査し、必要最低限の支出となるよう概算要求額を減額。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
299	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業	18	17	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	55	84	29	0	-	-	地球環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	一般会計
		807	762		引き続き効率的な事業実施に努めること	2,989	3,200	211	0	-	-	地球環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
300	国内排出量取引推進事業等	234	211	抜本的改善	事業仕分けの結果を踏まえ、事業全体を見直し、補助事業分について平成23年度限りで廃止。また、長期に渡り継続して実施していることから、効果的な事業実施に努めるべき。	0	0	0	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計
		1,913	1,743		調査内容の重点化により、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	2,155	960	▲ 1,195	▲ 1,195	縮減		地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
301	地域で活動するNPO支援・連携促進事業	638	581	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	480	480	0	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
302	温室効果ガス排出抑制等指針策定事業	177	176	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	98	98	0	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
303	カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-V-VER)制度の推進事業	0	0	一部改善	事業内容で重複しているもの等について精査し、費用対効果が得られるような事業実施に努めるべき。	152	107	▲ 44	▲ 44	縮減	人件費や出張回数等を見直し、重複した事業について精査し必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	一般会計
		70	62		引き続き効率的な事業実施に努めること	1,250	1,000	▲ 250	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
304	太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	509	503	廃止	財務省予算執行調査による指摘等(全量固定価格買取制度の議論の状況を踏まえつつ、廃止を含めた検討を行うべき。)も踏まえ本事業については平成22年度限りで廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
305	バイオ燃料導入加速化事業	3,040	2,189	現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。	2,355	981	▲ 1,374	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
306	省CO2型街区形成促進事業	49	37	廃止	住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域を構築し、民生部門における二酸化炭素の排出量を大幅に削減する地域づくりにつなげる等、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
307	地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)	4,487	4,148	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	6,200	7,200	1,000	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
308	温泉エネルギー活用加速化事業	72	30	現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること。	450	450	0	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
309	民生部門排出抑制促進事業	201	100	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	159	155	▲ 4	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
310	サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業	29	27	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	449	124	▲ 325	▲ 325	縮減	サプライチェーン排出削減量算定ガイドライン作成・排出量算定方法の精緻化することにより概算要求額を減額。	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
311	国際再生可能エネルギー機関分担金	49	0	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	73	51	▲ 23	0	-	-	地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

事業番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度	平成24年度	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名	
312	先進的次世代車普及促進事業 (低公害車普及事業)	141	89	現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、継続中の事業について引き続き効率的な事業実施に努めること。	25	10	▲ 15	▲ 15	縮減	燃料電池自動車等の取得支援については平成22年度からの継続事業分のみを対象としており、一部継続事業の完了に伴い概算要求額を減額。	水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
313	CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業	940	328	一部改善	事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	804	537	▲ 266	▲ 266	縮減	平成24年度要求額は、平成23年度事業の国債事業であり、5月に事業者に対して公募説明会を実施し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。	水・大気環境局	1-4	京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
314	船舶の省CO2対策の推進に向けたモデル事業	30	30	廃止	点検結果欄に記載のとおり、船舶の運航性能の評価指標と評価手法の確立が完了し、所期の目的が達成されたため、当初計画通り平成22年度限りで廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
315	クールシティ中核街区パイロット事業	460	457	廃止	点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
316	二酸化炭素海底地下地層貯留技術開発事業	124	124	廃止	CO2の生物影響の確認のための毒性試験を終了し、文献調査を中心に当該事業の情報収集を行う等、費用対効果の検討を効果的に行う等、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
317	地方公共団体等の保有する自動車の低公害化	241	212	廃止	本事業は平成22年度補正予算で計上された事業であり、点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	水・大気環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
318	廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業	29	15	廃止	廃棄物分野において、温室効果ガス排出量削減対策についての検討・実証し、一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	廃棄物・リサイクル対策部	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
319	廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	1,630	765	現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、引き続き効率的な事業実施に努めること	789	789	0	0	-	平成22年度の行政刷新会議からの指摘事項については、既に措置済みである。今後とも効率的な執行に努めて参りたい。	廃棄物・リサイクル対策部	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
320	温暖化影響情報集約型CO2削減行動促進事業	100	92	廃止	本事業については、地球温暖化による影響を受けていると思われる身近な生きものの全国的な分布情報を、ウェブ・携帯電話・郵便及びFAXにより、広く市民から収集する体制を整える等、当初の目的が達成されたため廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	自然環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
321	自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業	20	20	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること	67	87	20	0	-	-	自然環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
322	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	350	301	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	1,000	1,000	0	0	-	-	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
323	再生可能エネルギー導入等に係る環境影響評価促進モデル事業	40	39	一部改善	引き続き効率的な事業実施に向けて、改善に努めること。	136	1,300	1,164	▲ 39	縮減	より効率的な実施に向けて、事業の一部は23年度限りとし、重点化を図った。	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
324	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業	360	355	廃止	本事業については、経済的に自立した民間主導によるエコポイントのビジネスモデル確立を目指すという所期の目的が達成されたため、廃止。	0	0	0	0	-	平成22年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
325	低炭素地域づくり面的対策推進事業	738	653	廃止	都市構造や社会資本などの既存の「まちのかたち」そのものを低炭素型に変え、低炭素社会のモデルとなる地域づくりを促進するなど一定の成果を得る等、所期の目的が達成されたため廃止。	100	0	▲ 100	▲ 100	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
326	サステナブル都市再開発促進モデル事業	40	40	廃止	低炭素地域づくりの一環として、特に都市再開発に着目し、そのプロセスに温暖化事業評価を取り入れることにより都市再開発を低炭素型に誘導する等、所期の目的が達成されたため廃止。	200	0	▲ 200	▲ 200	廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。	総合環境政策局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑制	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成22年度		予算監視・効率化チームの所見		平成23年度 当初予算額 A	平成24年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
行政事業レビュー対象 計		318,324	309,497		一般会計	148,748	130,184									
		41,702	38,048		エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	29,376	23,795	▲18,339	▲15,326							
行政事業レビュー対象外 計		51,984	51,096		一般会計	50,790	90,987	▲5,810	▲6,648							
		58	37		エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	55	163									
合 計		370,308	360,593		一般会計	199,538	221,171									
		41,760	38,085		エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	29,431	23,958									

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「－」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成24年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成22年度末までに廃止されたものは含まない。）・

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成24年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成24年度予算概算要求の金額に反映があるもの。・

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映はないものの、執行等の改善がなされたもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」のものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）・

「－」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。）